

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,326,014	3,186,074	21,195,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	534,239	402,640	501,916
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	442,743	301,958	619,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,496	264,320	797,574
純資産額 (千円)	7,123,280	8,289,586	8,535,800
総資産額 (千円)	17,988,102	18,791,652	21,389,313
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	36.60	24.96	51.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	43.6	39.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みはあったものの、企業業績の収益回復により設備投資は堅調に推移し、また、高水準の公共投資も景気の下支えとなりました。

しかし、輸入原材料やエネルギー価格の高騰、新興国の景気低迷の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、業務の効率化を進め、顧客ニーズに対応した商品企画・開発を促進し、ソリューション営業を通じて顧客満足向上を図り、販路の拡大、再構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億86百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。営業損失は4億1百万円（前年同四半期は5億53百万円の損失）、経常損失は4億2百万円（前年同四半期は5億34百万円の損失）、四半期純損失は3億1百万円（前年同四半期は4億42百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は11億43百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント損失は1億28百万円（前年同四半期は3億66百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具において、LED照明器具は堅調に推移しましたが、従来型照明器具はLED化の動きを受けて需要の落ち込みが大きく、蛍光灯を中心に減少しました。また、公共投資関連においては、売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は7億40百万円（前年同四半期比25.1%減）、セグメント損失は78百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は低調に推移しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は堅調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。この結果、売上高は12億33百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は1億63百万円（前年同四半期は1億62百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は6百万円、商品仕入販売は21百万円、情報サービスなどは40百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は68百万円（前年同四半期比63.7%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	288,000	-	288,000	2.33
計	-	288,000	-	288,000	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,055	2,370,545
受取手形及び売掛金	8,576,228	4,804,889
商品及び製品	711,075	1,143,270
仕掛品	175,166	390,963
原材料及び貯蔵品	2,588,232	2,901,313
その他	383,322	580,071
貸倒引当金	117	76
流動資産合計	15,031,962	12,190,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,213	5,168,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,301,302	3,336,826
建物及び構築物(純額)	1,864,910	1,832,123
その他	8,951,034	8,466,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,673,764	7,165,817
その他(純額)	1,277,270	1,300,872
有形固定資産合計	3,142,180	3,132,995
無形固定資産	325,684	323,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,035	1,759,627
退職給付に係る資産	79,076	177,836
その他	1,290,749	1,328,400
貸倒引当金	121,375	121,375
投資その他の資産合計	2,889,484	3,144,489
固定資産合計	6,357,350	6,600,675
資産合計	21,389,313	18,791,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400,878	4,159,549
短期借入金	2,052,982	551,093
1年内返済予定の長期借入金	905,600	905,600
未払法人税等	31,661	12,852
賞与引当金	254,000	94,000
受注損失引当金	48,669	143,539
関係会社整理損失引当金	608	581
その他	1,089,557	1,710,251
流動負債合計	9,783,957	7,577,467
固定負債		
長期借入金	2,582,600	2,431,200
役員退職慰労引当金	69,660	46,700
環境対策引当金	73,836	73,836
退職給付に係る負債	3,160	3,292
その他	340,298	369,571
固定負債合計	3,069,555	2,924,599
負債合計	12,853,512	10,502,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	939,962	656,249
自己株式	199,431	199,570
株主資本合計	7,734,196	7,450,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,632	481,523
為替換算調整勘定	133,065	115,194
退職給付に係る調整累計額	146,220	142,352
その他の包括利益累計額合計	701,918	739,071
少数株主持分	99,685	100,171
純資産合計	8,535,800	8,289,586
負債純資産合計	21,389,313	18,791,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 3,326,014	1 3,186,074
売上原価	3,071,525	2,721,041
売上総利益	254,489	465,033
販売費及び一般管理費	808,049	866,409
営業損失()	553,559	401,376
営業外収益		
受取利息	2,578	2,044
受取配当金	26,024	27,441
不動産賃貸料	8,731	8,744
為替差益	14,001	-
その他	6,614	3,873
営業外収益合計	57,951	42,103
営業外費用		
支払利息	13,322	11,003
売上割引	19,472	20,559
為替差損	-	4,934
シンジケートローン手数料	326	-
その他	5,509	6,870
営業外費用合計	38,630	43,368
経常損失()	534,239	402,640
特別利益		
投資有価証券売却益	10,439	8,195
固定資産売却益	-	2 50,675
特別利益合計	10,439	58,871
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,095
固定資産除却損	1,061	36
補助金返還損	-	41,063
特別損失合計	1,061	42,194
税金等調整前四半期純損失()	524,862	385,963
法人税、住民税及び事業税	6,649	7,418
法人税等調整額	89,427	91,539
法人税等合計	82,777	84,121
少数株主損益調整前四半期純損失()	442,084	301,842
少数株主利益	659	116
四半期純損失()	442,743	301,958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	442,084	301,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,856	59,260
為替換算調整勘定	44,444	17,870
退職給付に係る調整額	-	3,867
その他の包括利益合計	28,411	37,521
四半期包括利益	470,496	264,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,180	264,805
少数株主に係る四半期包括利益	315	485

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億2百万円増加し、利益剰余金が1億2百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

固定資産売却益の主なものは、その他(機械装置及び運搬具)の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	105,968千円	96,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
無配のため、記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,069,654	988,764	1,225,708	3,284,127	41,887	3,326,014	-	3,326,014
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4,092	787	4,879	56,512	61,391	61,391	-
計	1,069,654	992,856	1,226,495	3,289,006	98,400	3,387,406	61,391	3,326,014
セグメント利益 または損失 ()	366,056	50,723	162,776	254,003	6,166	260,170	293,389	553,559

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 293,389千円には、セグメント間取引消去2,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,143,540	740,337	1,233,646	3,117,524	68,549	3,186,074	-	3,186,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,210	1,210	62,072	63,282	63,282	-
計	1,143,540	740,337	1,234,856	3,118,734	130,622	3,249,357	63,282	3,186,074
セグメント利益 または損失 ()	128,367	78,881	163,247	44,001	10,081	54,083	347,292	401,376

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 347,292千円には、セグメント間取引消去2,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	36円60銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	442,743	301,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	442,743	301,958
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,426	12,093,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....84,656千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月12日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。